

# 「老人福祉事業者」の倒産、 2025年は139件 人手不足倒産が急増

賃上げ機運のなか人手確保に難しさ  
人手不足倒産は前年比50%増の21件

## 「老人福祉事業者」の倒産動向(2025年)



本件照会先

森山 玄将（調査担当）  
帝国データバンク  
東京支社情報統括部  
03-5919-9341（直通）  
情報統括部: tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/02/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、  
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年に発生した「老人福祉事業者」の倒産は、前年比0.7%減の139件となった。過去最多となった2024年(140件)をわずかに下回ったが、引き続き高い水準にある。負債総額は143億3500万円となった。件数が高止まりの一方で、負債総額は2024年(195億6300万円)から26.7%減少した。小規模倒産の増加、および大型倒産が発生しなかったことが要因。

株式会社帝国データバンクは「老人福祉事業者」の倒産動向について調査・分析を行った。

集計期間: 2000年1月1日～2025年12月31日まで

集計対象: 負債1000万円以上、法的整理による倒産

## 2025年は139件の倒産が発生、件数は高止まりか

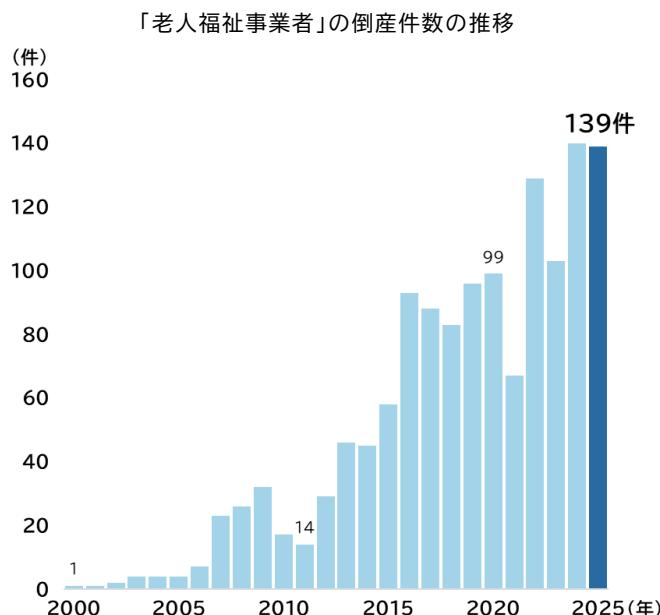
2025年に発生した「老人福祉事業者」の倒産(負債1000万円以上、法的整理)は、前年比0.7%減の139件となった。2000年以降で最多となった2024年(140件)と同水準にあり、倒産件数は高止まりしている。負債総額は143億3500万円(前年比26.7%減)で、前年の195億6300万円を大きく下回った。

業態別にみると、「通所介護(通称:デイサービス)」が49件で最多。次いで「訪問介護」の43件で続いた。要因としては、同業との競合、電気代や物価高などの運営コストの上昇に加え、人手不足の影響が大きい。近年、初任給の大幅上昇を中心とした賃金引上げが注目されるなか、公定価格である介護報酬を自由に引き上げることができないため、十分な賃金引上げがかなわず、人員の確保に苦慮する事業者が多数見受けられる。実際に「人手不足倒産」は21件発生し、2024年の14件から50%増加している。

最大の倒産は、2025年11月28日に大阪地裁へ会社更生法の適用を申請した都エンタープライズ(大阪府岸和田市)。当社は、大阪南部エリアを中心に住宅型有料老人ホーム運営事業を中心に、訪問介護や居宅介護支援、デイサービス、福祉用具レンタルといった介護サービスなども手がけていた。しかし、新型コロナ感染拡大の影響に加え、同業との競合激化により施設稼働率は低迷。幹部従業員の退職が相次ぐなか、10月に民事再生を申請していたが、介護報酬の早期現金化に支障をきたし、会社更生に切り替えた。コロナ禍による事業環境悪化に加え、同業との競合、人手不足という業界が抱える課題を全て抱え、倒産に至ったケースである。

今後は、高齢化が進むなか、需要が極端に減ることは考えづらく、各コストの削減も重要だが、介護報酬の臨時改定も予定されるなか、いかに人材の定着と確保を進めるかが最大の課題といえる。事業環境、運営環境の改善には各事業者の努力も必要であるが、低賃金や過剰労働など業界が抱えるイメージの改善、そして政府や地方自治体から的人件費支援がさらに進めば、倒産抑制につながるだろう。

### 「老人福祉事業者」の倒産動向



### 業態別 「老人福祉事業者」の倒産

業態	2020	2021	2022	2023	2024	2025
訪問介護	31	27	47	40	38	43
通所介護	40	16	56	40	65	49
老人ホーム	6	7	9	9	15	15
高齢者向け住宅	8	3	7	4	8	7
グループホーム	3	3	1	4	4	9
ショートステイ	1	1	0	1	1	2
その他	10	10	9	5	9	14
合計	99	67	129	103	140	139